

## お知らせ

### 単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

## 株主メモ

1.事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2.定時株主総会 6月

3.同総会権利株主確定日 3月31日

4.配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

### 5.公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

### 6.株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1

TEL：0120-232-711（通話料無料）

郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（ご注意）

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 第48期報告書

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）



## 目次

株主のみなさまへ・・・・・・・・・・ 1 トピックス・・・・・・・・・・ 5

販売電力量・収支の状況・・・・・・・・ 3 株式の状況、役員・会社の概要・・ 6

表紙写真：金武火力発電所  
新型コロナウイルスと闘う医療関係者へ感謝を込めたブルーライトアップ。

## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第48回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける2019年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、2019年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな持ち直しが見られましたが、海外経済の減速等を背景に外需が低迷したことに加え、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けました。

沖縄県経済につきましては、前半は個人消費が堅調で観光は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移し拡大しましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症などの影響により個人消費や観光が弱含んだことから拡大のペースが鈍化しました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は93億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は67億5百万円となりました。この結果、『沖縄グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画（2019-2021）』において掲げております2020年度の財務目標「経常利益90億円以上、自己資本当期純利益率（ROE）4%以上、自己資本比率30%台維持」を、1年前倒しで達成しております。

また、当社単独では、経常利益は73億21百万円、当期純利益は56億51百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき

30円とさせていただきます。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指して様々な取り組みを推進しております。

グループの中心である電気事業につきましては、電力の小売全面自由化による新電力の参入が進み、また、ガス事業やESP事業においても他事業者との競争環境は確実に進展しております。足元では新型コロナウイルス感染症による県内エネルギー需要への影響も懸念されますが、中長期的には、県内においては大規模都市開発計画等による新たなエネルギー需要も見込まれています。

収益面につきましては、オール電化・ハーフ電化の推進、県内熱需要の低炭素化に資する天然ガスへの燃料転換やESP事業の展開に注力するとともに、料金メニューの充実やより良いサービスを提供し、きめ細かな営業活動を進め、お客さまに選択いただけるよう取り組み、「トップライン拡大」を図ってまいります。また、競争に勝ち抜く経営基盤の構築、グループ収益の拡大を目指し、新規投資案件や新規事業の具現化に向け取り組んでまいります。

コスト面につきましては、抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推し進めるとともに、発電所へのIoT基盤導入などデジタル技術も積極的に活

用することで、既存業務にかかっていた労力を減らし、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を浸透させ、収益性の向上を図ってまいります。

安定供給につきましては、近年の自然災害による日本全国のインフラ設備への被害拡大を踏まえ、引き続き、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底するとともに、台風時における迅速な復旧に向けたグループ・協力を会社を挙げた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、タイムリーな情報発信など、更なる対策強化に取り組んでまいります。

地球温暖化対策につきましては、電気事業全体でCO<sub>2</sub>排出抑制目標の達成に向けて取り組んでおり、当社においては、最も有力な手段である液化天然ガスを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用をはじめ、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の利用拡大や再生可能エネルギー導入拡大への対応等を通じ、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の根幹であり、当社事業に従事する全ての者の安全確保が最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の心身における健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組み、「健康経営」を実践してまいります。

当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、『沖縄グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画（2019-2021）』に基づき、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。最初の目標年度である2020年度の財務目標については、前述のとおり2019年度に1年前倒しで達成しており、2020年度についても目標の達成は可能と見込んでおります。（ただし、算定が困難なため、

新型コロナウイルス感染拡大の影響については織り込んでおりません。）

なお、この度、株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に、2020年6月1日付で、1株につき1.05株の割合による株式分割を実施いたしました。2020年度の配当につきましても、1株当たりの年間配当額60円を維持する予定であり、その場合実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



取締役会長

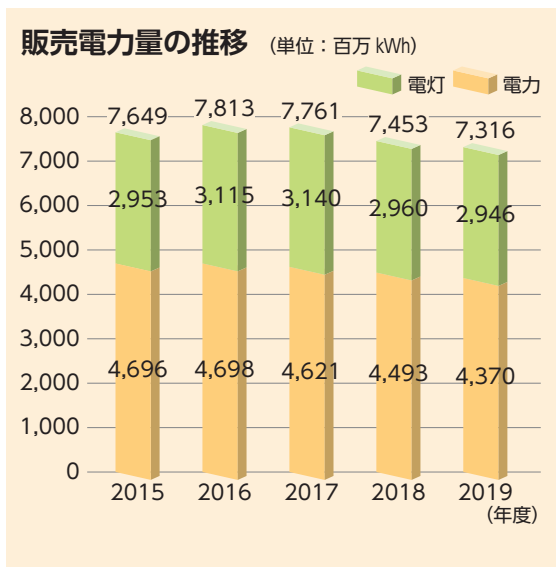
取締役社長

大嶺 満 本永 浩之

当年度の販売電力量は、電灯・電力ともに、新規お客さまによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回りました。

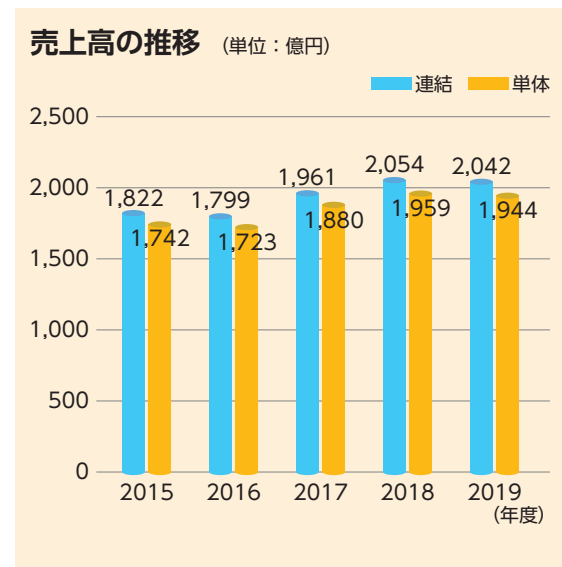
この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ1.8%減の73億16百万kWhとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。



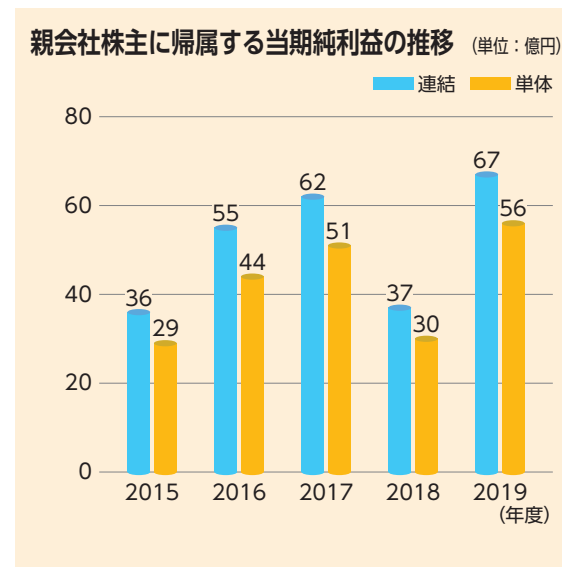
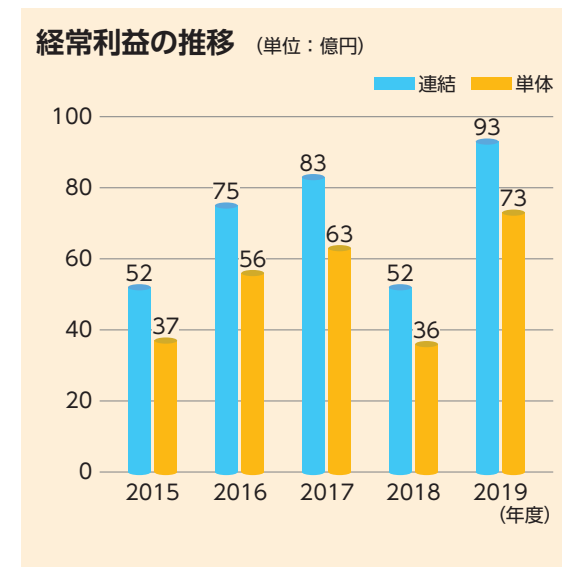
当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、他社販売電力料や託送収益の増があるものの、販売電力量の減少および燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ0.6%減の2,042億96百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や減価償却費が減少したことから、営業費用は前年度に比べ3.0%減の1,939億69百万円となりました。



この結果、営業利益は前年度に比べ89.7%増の103億26百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は78.4%増の93億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は78.7%増の67億5百万円となりました。



詳しい決算情報はここから



沖縄電力 財務情報

検索



沖縄電力のこの1年

**総合エネルギーサービスの順調な拡大**  
 沖縄グループの(株)リライアンスエナジー沖縄がESP事業第1弾となる、浦添地区の大型商業施設へのサービスを開始。同じく、沖縄グループの(株)プログレッシブエナジーが、大手コンビニチェーンの食品工場へ天然ガス供給を開始するなど、総合エネルギー事業での案件獲得が進んでいます。

**相次ぐ台風襲来。総力挙げて復旧を目指す**  
 当社管内に台風(9、13、17、18号)が相次いで襲来。関係会社、協力会社も含め昼夜継続して復旧作業、電話対応にあたり停電の早期復旧に努めました。また、関東地方に甚大な被害をもたらした台風15、19号では当社からも東京電力パワーグリッド(株)へ応援部隊を派遣し、復旧作業にあたりました。

**“電気”と“通信”を組み合わせ、新サービス「auでんき」の提供開始**  
 当社の電気と沖縄セルラー電話(株)の通信サービス等を組み合わせ「auでんき」の提供開始。他社と提携した料金メニューは当社初であり、沖縄を地元とする企業同士が、両社の経営資源を活用したシナジー効果を発揮し、お客さまの選択肢拡大、満足度向上に努めます。

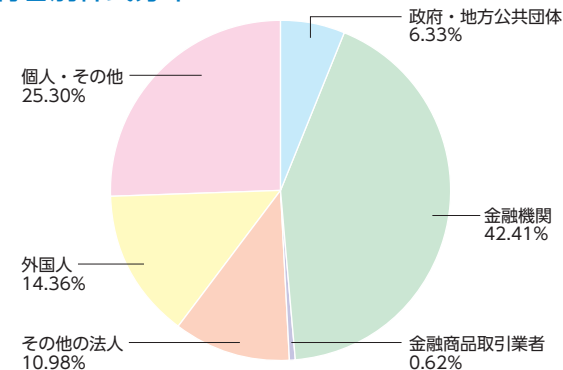
**電化機器リースサービス「りっか電化リース」事業の開始**  
 「オール電化」の安心・快適・キレイ・お得のメリットをより多くのお客さまにお届けするため、ご家庭向けの電化機器リースサービス「りっか電化リース」を開始いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。  
[http://www.kaeru.tv/lease/pdf/rikka\\_denka\\_lease.pdf](http://www.kaeru.tv/lease/pdf/rikka_denka_lease.pdf)

**財務目標を1年前倒して達成**  
 「沖縄グループビジョン2025」および「沖縄電力中期経営計画(2019-2021)」において掲げております2020年度の財務目標「経常利益90億円以上、自己資本当期純利益率(ROE)4%以上、自己資本比率30%台維持」を、1年前倒して達成しました。

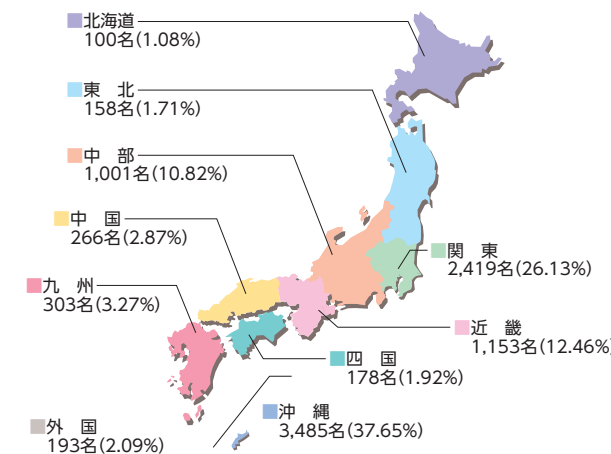
**1株につき1.05株の割合で株式分割を実施**  
 株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、6月1日付で、普通株式1株につき1.05株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

- 発行可能株式総数 ..... 92,800,000株
  - 発行済株式の総数 ..... 54,217,110株<sup>(注)</sup>
  - 当年度末株主数 ..... 9,256名
- (注) 2020年6月1日付で1株につき1.05株の割合で株式分割を実施しております。これにより、発行済株式の総数は56,927,965株となっております。

所有者別株式分布



地域別株主分布



(2020年3月31日現在)

代表取締役会長	大 嶺	満
代表取締役社長	本 永	浩
代表取締役副社長	島 袋	清
常務取締役	仲 宗	根
常務取締役	成 底	勇
常務取締役	横 田	博
常務取締役	久 貝	博
取締役	上 間	直
取締役	仲 村	直
取締役	仲 程	拓
社外取締役	岡 田	晃
社外取締役	湯 浅	英
社外取締役	与 儀	達
社外取締役	野 崎	聖
常任監査役	恩 川	英
常任監査役	小 橋	川
社外監査役	阿 波	連
社外監査役	金 城	盛
社外監査役	古 荘	み

(2020年6月26日現在)

設立年月日 1972年5月15日  
 資本金 75億8,646万500円  
 供給区域 沖縄県  
 従業員数 1,543名

本店	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支社	東京都港区南青山一丁目15番9号
那覇支店	沖縄県那覇市旭町114番地4
浦添支店	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店	沖縄県名護市字名護4604番地2
宮古支店	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
八重山支店	沖縄県石垣市字大浜441番地2

(2020年3月31日現在)